

# 経営実体維持と利益概念

## DIE SUBSTANZERHALTUNG DER BETRIEBE UND DER GEWINNBEGRIFF

商学研究科 商学専攻 2 年

松 本 穰

MATSUMOTO Yutaka

### 目 次

1. はじめに
2. ゲルトマッハーの実体維持論
3. ハックスの資本・実体結合計算論
4. 両者における利益概念の比較

### 1. はじめに

ハックスの著になる「経営経済学における利益概念」<sup>①</sup>を読むと明かなように、ドイツにおける各論者いずれもが、ひとしく個別経済における利益概念を問題としていながらも、その論述は論者によって異なった観点からすめられ、極めて多種多様な内容のものになっている。資本維持というひとつの観点からとりあげてみても、会計主体として、資本主の立場による名目資本維持説、資本主の立場によりながらも貨幣購買力の変動を考慮に容れ数字を修正する購買力資本維持説、企業そのものの立場による実体資本維持説、さらには、それぞれの形態を基本としたいいくつもの変形あるいは発展形態があり、資本維持、それに由来する利益概念は千差万別である。ハックスは、12人の論者の利益概念を個別的に研究した結論として、「利益概念は目的概念である。……したがって、利益はその目的によってのみ規定される。」<sup>②</sup>と述べ、(1)商法と株式法の観点からする利益概念 (2)税法の観点からする利益概念 (3)企業家の観点からする利益概念 (4)経営共同体の観点からする利益概念 (5)企業の観点からする利益概念、(6)共同経済の観点からする利益概念というように区分し、その目的にしたがって利益概念の多様性を把握している。しかしながら、ここで、それぞれの利益概念はいかなる目的に、どのような機能を果たさえているのかということが問題となる。すなわち、いかなる意味に定義されようとも、資本維持の観点からすれば、その定義による資本を越えて得られたものが利益であり、その利益を分配しても資本は損傷されないという分配可能性を判断する機能がまずあらわれてくる。また、別の観点から、利益が企業の経営活動の結果の良否判断の基礎としてとらえられ、この場合、利益は経営活動の結果を判断する尺度として、また将来の結果を予測する指標としての機能を果たすことになる。これは一般的には尺度

機能とよばれている。この考えは、アメリカでは収益力概念としての利益とよばれている。<sup>③</sup>

さて、ここで、利益は分配可能なものとして規定されるべきなのか、収益性の尺度としてとらえられるべきなのか、あるいはその双方を同時に追求すべきなのか、そしてそのことが可能かどうかという問題がもちあがってくる。この論稿では、対象を実体維持論に限り、そこにおける利益概念がいかなる機能を果たすべきものと規定されているかという問題をめぐって、実体維持論の主唱者のうち主な論者とみられるゲルドマツハーとハックスの見解を中心に検討する。

1) Karl Hax, Der Gewinnbegriff in der Betriebswirtschaftslehre. 1926.

2) a. a. O. S. 106.

3) S.A. Zeff, Replacement Cost: member of the family, welcome guest, or intruder? Accounting Review, Oct., 1962. P. 611-625.

この論文の中でも、期間利益は処分可能利益概念か収益力概念かの問題が扱われている。そして、前者に属す主張として、シュミット、キャステンホルツ、ブラッキー、グラハムをあげ、これらを短期的観念とよび、後者には、スウィーニー、ブッチャナン、ムーニツ＝スターリング、アレクサンダーが属し、これらを長期的観念としている。結論的には、短期的観念か長期的観念かの選択の問題であるとされている。

## 2. ゲルドマツハーの実体維持論

ゲルドマツハーは「企業という経済単位は物的・人的な目的構造であり、経済的成果の追求を生活原理とする、きびしく見とられ組織された力の中心点である。<sup>①</sup>」と、まず企業概念を規定するところから、その論述をすすめている。しかし、この「力」とはなにかというと、「いずれの企業もその生活の基礎をある特定の経済技術的給付を目指すことに求めている。……これらの個別目的が企業の本来の結晶点をなしている。企業がその特定の任務を継続的に遂行すること、それを遂行することによって企業それ自身とその人的集団を時が移り変わりしても維持し、できるだけ強化するという企業の能力が企業の生命の核心をなすのであり、企業の力そのものである。<sup>②</sup>」として、経営活動を継続してゆく能力を強調している。ここで、すでに、ゲルドマツハーが経営能力の継続したがつて維持を思考の中心としていることがはっきりわかるのである。経営の生命はその能力を維持、拡張するために、有機体としてたえず呼吸運動をしており、これが経済的力の流入であり、その結果として得られるのが果実＝損益にほかならない。経営の生命の運動を力の流れとしてとらえ、その結果から損益が生ずると認識する点は動態思考の明らかな表現と理解できる。

ここに、三つの概念があらわれる。すなわち、力の流出＝費用、力の流入＝収益、その結果としての果実＝損益である。「費用とは、経済的な、すなわち経営活動と必然的に結合された力の質消である。それは個別的な経営経済の目的遂行努力のためになされた力の犠牲分である。<sup>③</sup>」要するに、費用は経

済活動によってひきおこされた経営の力の減少であるのに対して、「収益は、経済活動によって生み出された経営の力の増加なのである。」<sup>④</sup>したがって、損益はこの2つの力の相反する流れの差額として求められる。この場合、流入する力の超過（利益）、流出する力の超過（損失）、および均衡（補償）という3つの場合が考えられる、企業の最も基本的な要求は、「力の流出を、まずなによりも流入によって一度補償してかかることにある。」<sup>⑤</sup>まず、企業を維持することが先決問題なのであって、「このように費用を収益で補償する動的な分岐点こそが経済的関心の焦点でなければならない。」  
営利経済的経営の中心問題は、費用という力の消失が収益という力の流入によって、すくなくとも補償されなければならない、できればはるかに多くなければならないということである。<sup>⑥</sup>とゲルドマッハーはその基本的考えを説くのである。

ゲルドマッハーは、この基本的考えをもとに、費用収益対応による損益計算論を展開するのであるが、その際の基礎的要求として次の2つの要件がかなえられなければならないとしている。

1. 損益を算定しうるには、費用と収益とに共通の評価基礎がなければならない。なぜなら、比較できないものを計算することはできないからである。この統一的な評価基礎こそ会計の論理的前提である。
2. 費用と収益は統一的な価値表現がなされなければならない。さもなければ、加算、減算という必要な計算処理がおこなえないのである。<sup>⑦</sup>

すなわち、第1の基礎的要求とは、ゲルドマッハーによれば、経営経済的力という統一された量によって表現されることであり、具体的には、財貨の変動を通して力の流出（費用）、力の流入（収益）を評価することである。ここで、力の流出は期待される収益というめぐみによって十分につぐなわれるべき犠牲であって、費用をそれだけ別個なものとして把握することは損益計算の任務ではありえず、むしろ、費用は収益との関係において把握されるべきであると説明する。<sup>⑧</sup>すなわち、「企業が有用に稼働するには、なによりもまず、収益という財の増加が費用という財の減少を一度補償しなければならない。」  
このような収益財による費消した財の補償は純物財的におこりうるのであって、会計上では、いかなる場合といえども、収益財はあらゆる費用財を物財的に補償するのに十分であるかどうかということについて評価されなければならない。<sup>⑨</sup>収益が費用を補償したうえで、はじめて利益が生ずるという考えであって、補償の分岐点こそが損益を見定める目安なのである。経営活動の継続性という個別経済の中心問題から導びかれたこのような評価の方法をゲルドマッハーは「補償検査の方法（Methode der Brsatzprüfung）」と名づけており、この方法のきわだった特徴は、あらゆる分量的、具体的損益計算技術の検証をも可能にすることであるとしている。<sup>⑩</sup>「純物財的に」とか「分量的に」という形容詞の意味していることは、貨幣資本ではなしに、実物資本のことであり、ここにゲルドマッハーが徹底した実体維持論を主張しているのを見ることができる。この第1の基礎的要求から必然的に、再調達価格による費用評価の原則が導びき出されてくるのである。

第2の基礎的要求については次のように説明している。「物的に統一された財の増加と減少とが問題

となるのなら、物理的尺度をもとにすることができる。(メートル、キログラムあるいはリットル)しかし、企業の損益計算は全く異った内容の財と関係している。それは公分母として役立つる尺度、すなわち価値尺度を必要とする。費用、収益計算のこの尺度は国家共同体の交換経済的価値尺度、すなわち通貨である。<sup>①</sup>この要求は費用収益を貨幣という共通の尺度で価値表現すべきことを説いたものである。さらに推測するならば、「統一的な価値表現」という第2の基礎的要求の中にみられる語句は、単に貨幣という公分母で測定するということの意味するだけにととまらず、まったく同じ価値をもった貨幣——貨幣自体の価値が不変であるならばともかく、それが変動するという事実を認識したうえであるから、原則的に、同一時点における貨幣という意味——で、費用収益を統一的に評価すべきであるということまでも含意していると理解して差支えないとおもえる。この点に関して、ゲルドマッハーの言うところによれば、価値表示の統一化が可能になり、したがって、費用、収益が評価されなければならないのは力の流れが切り換わる瞬間すなわち販売の瞬間であるという。具体的には、「(費用財の減少ではなくて)収益財の発生した瞬間に適用し、それによって経営が費消した費用を実際に取替えることのできる価格が費用の評価額として考慮されるのである。<sup>②</sup>」という。要するに、販売日時点における価格が、費用と収益の評価の基礎となるのである。収益の場合には販売の対価という形でそのまま計上されるから問題はないが、費用の場合については、販売時点における価格とはその時点の再調達価格が考えられる。この点に関して、ハックスは「ゲルドマッハーは費用を再調達価格、しかも取引日の再調達価格で評価することを要求している。現在の費用は現在の価値で評価される必要がある。……………ゲルドマッハーは将来における実際の取替価値を本来の費用の価値として志向しているようにおもえる。なぜなら、彼は一連の費用の再調達価格は将来にあり、したがって、基準となる再調達価格を見積ることが必要であると再々論じているからである。<sup>③</sup>」というように説明して、ゲルドマッハーが理念的には販売時点における統一された尺度による費用と収益の評価を論じながらも、実は、将来における実際の取替価格による費用評価を目指していると指摘している。たしかに、「用役価値の減少分の取替はかならずしも費消されたその時点においておこなわれるものではないから、基準となる再調達価格は当期の費用計算においては多くは見積りによるにとどまる。しかし、この見積りの結果は当期の計算には入りにくいし、さらに後になってからの取替調達のときに修正されなければならない。<sup>④</sup>」というゲルドマッハーの主張から推してみても、ハックスの指摘のとうりのようにおもえる。しかし、そうであるとするならば、ゲルドマッハーが会計の基礎的要求として主張した「統一された価値表現」という数学的要求はどのように釈明されるのであろうか。さらに言うならば、販売時点における収益に対応すべきものが将来における実際の取替価値にもとずく費用であるとするならば、その両者間における尺度の統一性、比較可能性はどうなるのであろうか。実体維持・活動の継続性から考えれば、実際の取替価値を基準にすることはそれを確実なものにするということにはおもい反ぶることができる。この点、収益評価だけに限ってみても、期間損益計算の場合には、多少のズレは出てくるのであって、ゲルドマッハーも、「収益は経営年度の全体を通じて得られるのであるから、損益勘定の右側におけるすべての収益の流れの合

計は時間的ズレを内包している。全収益財の価格合計はおのずからいかなる統一価格（統一価値といつてもよい）でもない。……………収益価格の合計は補償分岐点を知る場合の目安になるだけである。<sup>⑬</sup>」とし、また、「貨幣尺度の変動はそれが費用と収益との関係において等しく把握されるなら、したがって、費用と収益が同じ古さの価格で計算されるなら、その基本において年次計算を乱すものではないだろう<sup>⑭</sup>」と述べて、厳密な意味での統一性のないことを認めている。ただ、ゲルドマッハーの主張は慣習的損益計算の間違いとの対比のうえで考えられるべきであって、「遑い将来に取替がおこなわれるような費用の場合には、評価という事実から生ずる欠点がつきまとうのである。しかし、それは本質的に間違った会計をまあまあの状態にするのである。最少単位までも正しい会計とはならなくとも、ゆがめられた会計から近似的にも正しい会計となるのである。<sup>⑮</sup>」と述べられるにいたるのである。

以上のように、ゲルドマッハーは、企業維持、継続性の観点から、現在の収益に対応させられる費用を再調達価格にもとずかせる損益計算論を説いたのであるが、彼の見解のうちでもうひとつの特徴になっているのは資産評価に関する考えである。

慣習的費用計算では、経営に保有されている財貨が費消されるのであるからとの理由によって、貸借対照表上の資産価額を費用評価の基礎とすることが一般的である。この点に関して、ゲルドマッハーは保有財貨（資産）の評価はどのようにおこなわれるのか、そして、その評価額は費用評価の基礎として適切であるかどうかを検討している。ゲルドマッハーは資産評価を論ずるに当って、シュマーレンバッハの“価値は利用可能性(wahrscheinlichen Verwertung)に依存する”という基礎概念から出発している。そして、「財は1つ1つの企業目的のために準備されるのであるから、それらの価値はそれぞれの経営の主観目的の特質に求めなければならない。企業が特定の経済技術的給付をおこなうための費用としての経営経済的財貨の価値は将来の利用能力によって決まるのであるから、それは“力をもつもの”と名づけられる。<sup>⑯</sup>」として、ジモンの主観的使用価値の主張を正しいものであると述べている。経営の中に拘束されてしまった財貨については、もはや稀少性という事実は存在せずに、経営の主観的使用価値が付されるだけである。なんらかの経営目的を果している限り、その財の価値はその目的を果すことのうちに存するのであって、数値によって表現することは不可能なのである。したがって、貸借対照表は決して財産価値を表示するものではないというのがゲルドマッハーの理解である。けだし、このような理解は、財産価値表示を目的とした静態論がその実務としての困難さのゆえに止場され、主観価値説が台頭し、やがては動態論へと移行した会計理論の発展経過に明らかにあらわれているところであるといえよう。ゲルドマッハーは、「価値は経営における使用目的によって決められる。その財の経営の主観的使用価値が減らない限り、したがってまた、その保有財貨が費用の動きに充当されない限り、経営外部における同種財貨の価格の動き——時価——は、経営に保有されている財にとってどうでもよいことなのである。<sup>⑰</sup>」と述べ、保有財貨は経営に入ってきた日に、たまたまつけられた経営間（取引）価格によって評価されるとし、これを歴史的取得価格とよんでいる。しかし、「歴史的取得価格は、費用計算の出発点として利用されるし、中和化された財の流れにも適用されるのであるから、

会計にとって極めて重要なものである。<sup>①</sup>」というように、経営に保有されている財貨すなわち資産の評価計上は歴史的取得原価に基づくのが論理的に正しく重要であると結論しているのである。ただし、当然のことながら、投機目的のために保有されている財貨については例外となり、決算日の時価が適用され、損益計算にそれが入り込むことはゲルドマッハーもみとめている。

1) E. Geldmacher, Wirtschaftsunruhe und Bilanz, 1923. S. 1

2) a. a. O. S. 8—9.

3) a. a. O. S. 1.

4). 5). 6). a. a. O. S. 2.

7) a. a. O. S. 8.

8) a. a. O. S. 9.

9) a. a. O. S. 9.

10) a. a. O. S. 11.

11) a. a. O. S. 7.

12) a. a. O. S. 13.

13) K. Hax, Der Gewinnbegriff …… S. 47.

14) E. Geldmacher, Wirtschaftsunruhe …… S. 61.

15). 16) a. a. O. S. 48.

17) a. a. O. S. 62.

18) a. a. O. S. 9.

19) a. a. O. S. 49—50.

20) a. a. O. S. 51.

### 3. ハックスの資本・実体結合計算論

ハックスの見解は、シュミットとリーガーの考えに還元されるという。<sup>①</sup>すなわち、総合経済的観点から財貨的思考に徹底し、経営の実体維持を志向したのがシュミットであり、名目的貨幣資本計算を提唱したのがリーガーである。このような全く相反する考えを結合しようとしたのであるから、ハックスはまず、それぞれを批判することから論述をすすめている。すなわち、「一面的に実体維持を主張する人は、まずなによりも、貨幣・資本計算がわれわれの経済体制の基礎とな<sup>②</sup>ていることをみのがしている。<sup>②</sup>」これはシュミット流の実体維持論者に向けられた批判であろうし、逆に、リーガー流の名目論者に対しては、「今なお、名目貨幣資本にかかわることを論じようとしているような理論の主張者は実体維持の必要性をほとんど理解していない。<sup>③</sup>」と批判しているのである。

このような立場から、ハックスは、経営の二重的性格を論ずるのである。「企業は、一方で、投資家ができるだけ多くの利得を得ようとする投資の場であり、他方、それは一定の生産給付を生み出さなけ

ればならない国民経済的生産機構の一部である。資本を企業に投下した人は、すくなくとも、永く、この資本金の払戻しが確実であることを期待している。したがって、利益計算の前提は、この場合、投下貨幣資本の維持である。……………それに対して、（総合経済的）観点のもとでは、利益計算の基礎は投下貨幣資本でなく、当初の生産能力をあらわす財の量である。<sup>(4)</sup>」すなわち、投資家の立場からみた企業と共同経済的立場からの企業という二重の性格をみ出しているのである。ここで、ハックスは資本概念を貨幣思考にもとずくものと物的思考にもとずくものとに分け、前者の維持を目指すものを資本維持、後者を実体維持とし、その総称を経営維持とよんでいる。そして、さらに、それぞれを次のように類型化している。

#### 資本維持

1. 購買力変動を顧慮せずに、実際の通貨単位において貨幣数量的に規定された当初資本の維持：名目資本維持
2. 同一の購買力単位にて貨幣数量的に規定された当初資本の維持：実質資本維持。<sup>(5)</sup>

#### 実体維持

1. 同一の形態における費消生産財の再調達：再生産的実体維持
2. 数量的にも品質的にも、すくなくとも、当初の生産財有高と同じ生産給付を確保するような生産財の再調達：給付的実体維持。<sup>(6)</sup>

この類型はハックスによるものであるが、貨幣的側面と財貨的側面は総合経済におけると同様、企業においても相互に不可分に結合しているとの基本的立場に立つて、ハックスは、このうち、その時の状況に応じて、資本維持の1の場合と実体維持の2の場合とをひとつの会計組織に結合しようと試みている。経営維持の可否を判断する方法は損益計算によるものであり、費用、収益の対応の際に、収益は販売収益という形で確実に把握されるが、費用は評価されなければならず、その評価方法によって拘束される大きさが変わってくる。したがって、「経営維持との関係における企業計算の問題は、費用評価の問題である。<sup>(7)</sup>」という考えがおのずからでてくるのである。資本維持の1の場合、名目資本維持は投下貨幣資本の維持であり、投下貨幣資本は実際に支払った取得価格であるから、この場合には、取得価格による費用評価が原則となる。過去における実際の貨幣支出額を基礎とする点、「それは過去志向的である。<sup>(8)</sup>」とハックスは述べている。それに対して、実体計算では、費消された生産財の再調達が可能になってはじめて、実体が維持できるのだからという理由にもとずいて、取引日に費消生産財に支払われるべき価格すなわち取引日の再調達価格が基礎となる。ここでは、取替財に対して、現在もしくは将来に支払う価格が問題となり、それゆえ、「実体計算は将来志向的である。<sup>(9)</sup>」とされている。そして、「実体計算の意味は、生産の場所および所得の源泉としての企業の継続的維持である。そのような計算が水統組織としての現代の企業の性格について、貨幣資本計算よりも、はるかにふさわしいものである。<sup>(10)</sup>」と述べ、実体計算の妥当性を強調しているのである。しかし、この限りにおけるハックスの論述では、

彼が実体維持思考として、先に挙げた2つの類型のうち、いずれを目指しているかは定かにならない。ハックスは、この点に関して、需要の変化と技術の進歩を考慮しようとしている。需要の変化は販売市場におこるものであるし、技術進歩は主として調達市場が問題となるが、技術進歩の結果は新製品の開発などを通じて需要変化をひきおこすことになるから、双方は互いに密接な関連をもっている。ハックスは、これを(1)振動的変動 — 1時的なもの、(2)進化的変動 — 漸進的なもの、(3)突然変異的変動 — 根本的にして急激なもの、とに分けている。<sup>①</sup>しかし、この点を、会計上、どのようにとり入れるかはむずかしい問題である。このむずかしさは、実際に費消した財と新しく取替える財のうちいずれが基準となるか、その評価はいかにするかという点について生ずる。ハックスは、「費用の種類については、過去に目を向けた方法、したがって、再調達すべき取替財ではなく、実際に費消した生産財を基礎として費用計算をおこなうが、評価については、過去において実際に支払った取得価格ではなく、再調達価格に目を向けるという方法で、いわば中間的解決をはかることができる。<sup>②</sup>」とまったく苦しい説明をしている。しかし、実体維持の考えからすれば、新しく再調達すべき取替財を基礎とすることの方が適切であろう。ここでは、費消した財と再調達すべき財との比較性が問題の焦点となる。ハックスは、この問題に関しては迷路に落ち込んでしまい、まったく結論を導き出していない。ただ、実体計算論に関係する場合、このような要点を抜かして論ずることはできず、ハックスも積極的に取組み、解決しようとした姿勢は十分にうかがい知ることができよう。したがって、生産能力維持の立場からハックスが目指していた実体維持がまぎれもなく、第2の類型すなわち給付の実体維持に属するものであると理解することができる。

さて、ここで、企業に関するハックスの基本的立場＝2重的性格の認識に戻ると、以上に検討した資本維持と実体維持の結合計算論の展開になるのである。取得価格と再調達価格が等しければ、なにも問題は起らないのであるが、とくに長期使用資産のように取得と費消との期間的ズレが大きいものほど、価格変動の影響を受けやすく、取得価格と再調達価格が異なる可能性が大きいのである。ハックスは原則的な例をひいて、次のように説明している。費用財価格の下落時に、貨幣資本計算にもとずけば、貨幣資本が維持され、実体資本には余りあることになるし、価格騰貴時には、貨幣資本は維持されても、実体資本は侵蝕されてしまうことになる。逆に、実体資本計算にもとずけば、価格下落時には、実体資本は維持されても、貨幣資本が危険になり価格騰貴時には、実体資本が維持され、貨幣資本は維持されて余りあることになる。これを表にしてみると次のようになる。

	価 格 騰 貴 時		価 格 下 落 時	
	貨 幣 資 本	実 体 資 本	貨 幣 資 本	実 体 資 本
貨幣資本計算	0	—	0	+
実体資本計算	+	0	—	0

(注) 0＝丁度、維持が可能になる。 ＋＝維持して、余りある。 —＝維持することが不可能。



要するに、なんらかの意味で経営維持が危険にさらされるのは、マイナス符号のついたところ（価格騰貴時に貨幣資本計算に依る場合と価格下落時に実体資本計算に依る場合）である。いずれの危険性にも対処するにはその反対の計算方法によればよく、ハックスは、「利益分配の見地からして、2つの利益金額のうち少ない方を分配する。したがって、価格騰貴時には実体利益を、価格下落時には資本利益を分配する。<sup>③</sup>」として、いずれの場合にも有利になる（表によればプラス符号のついた）方法を結合して用いることを結論的に提唱するのである。しかしながら、価格の騰貴時と下落時に異った会計方法を用いることには一貫性がないとの批判が起りうる。ハックスは、この点を認めたと上で次のように釈明している。「ここでは、一貫性がないとの非難はそれほど重大ではない。この非一貫性はすでに従来から、いわゆる不公平原理という形で企業計算の基礎のひとつにあったことを認めることができる。さらに、より高い次元すなわち、企業の維持という次元からこの問題を考えるなら、一貫性がないという異論はなくなるであろう。この目的を総合経済的に意義深いものと認識するなら、分配可能なものとして表示される利益を算定するに当って、異った処理をおこなうことは、もはや一貫性のないものでなくなる。<sup>④</sup>」実体維持論を前面に押し出して強調するこのあたりの論述が、もっとも顕著にハックス理論の特徴を示しているようにおもえる。

さて、価格騰貴時に実体計算をおこなえば、そこに評価差額があらわれてくるが、これをハックスはどのように理解しているのであろうか。ハックスはこれを「実体維持積立金」という形で貸記すべきことを主張する。この部分は、名目資本計算によれば利益とされるが、実体維持のためには費用計算によって、企業に拘束しておかなければならないのである。しかし、ハックスによれば、それは決して資本の一部ではなく、「企業が解散するならば、その瞬間に、それまで実体維持積立金に拘束されていた利益が自由なものとなる。<sup>⑤</sup>」あるいは、「将来になって、費用財の再調達価格が再び下落するなら、その分だけ利益金額が自由になり報告され、課税対象となり、分配されうる。<sup>⑥</sup>」というように説明され、このような主張を拡張された実現主義とよんでいる。すなわち、企業の全存続期間を考えたときに、名目資本の立場と実現主義が妥当することになる。しかしながら、すくなくとも、現代の企業会計が企業生命の永続性を前提としていることを考えれば、ハックスの実体維持積立金は、拘束されてしまう点で、事実上、資本部分とみなす立場となんら変わらないのである。しかも、価格が恒常的に騰貴傾向を示している事実を考えあわせるならば、ハックスの見解は、まさに「経営の実体維持論」が基本であると理解できるのである。

1) 中野勲稿、資本・実体結合計算の一萌芽 企業会計1965年17巻1号、84ページ

2) K.Hax, Die Substanzzerhaltung der Betriebe.1957. S. 15.

3) a. a. O. S. 14.

4) a. a. O. S. 13.

5) a. a. O. S. 17.

6) a. a. O. S. 19.

- 7) a. a. O. S. 20.
- 8) a. a. O. S. 21.
- 9) 10) a. a. O. S. 22.
- 11) a. a. O. S. 47.
- 12) a. a. O. S. 49.
- 13) a. a. O. S. 26.
- 14) a. a. O. S. 27.
- 15) a. a. O. S. 35.
- 16) a. a. O. S. 65.

#### 4. ゲルドマッハーとハックスにおける利益概念の比較

ゲルドマッハーとハックスに関して、それぞれの実体維持計算論を検討してきたが、ここでは、それぞれの利益概念がどのような内容のものとして規定されているかをみることにしよう。

ハックスは、「ゲルドマッハーはシュマーレンバッハと同じように、損益に経済性の試金石すなわち経済性の尺度を見い出している。それは経営者に、変化したものと変化しなかったものとを明らかに知らせるべきであって、そこから将来の指針が得られるのである。<sup>①</sup>」と説明し、ゲルドマッハーの利益概念が経済性の尺度を目指していると指摘している。確かに、ゲルドマッハーは利益をもって経済性の尺度たるべきことを考えているようである。たとえば、「利益は数学上の量として、なによりも、経営者が企業を運営管理するのに最も必要なものであり、最もすばらしい測定用具を意味している。<sup>②</sup>」あるいは、「……………経済性のパラメーターとして、それを用いることが経営経済的に最も重要なことである。<sup>③</sup>」というような、ハックスの指摘以外におけるゲルドマッハーの表現から推してみても、それが理解できよう。森田助教授は、「具体的にいかなる意味の尺度性を求めるかに関係なく、期間利益が尺度性をもちうるためには絶対に不可欠の条件がある。それは、過去の期間利益または他企業の期間利益との比較が可能であるということである。そもそも、ある期の営業活動の良否判断は、利益があったか欠損であったかという如き単純な判定を別とすれば、絶対的なものではなくて相対的なものである。すなわち、過去の期との比較、あるいは他企業との比較によって判断されねばならない。従って、期間利益が尺度性をもちうるためには、かかる比較可能性を備えていることが前提となる。<sup>④</sup>」と述べ、比較されるべき期間利益が、互に同一の損益計算に従って計算されることと、算定された期間利益が真にその期の営業活動の成果だけを反映することとの2つの条件を示している。このような条件を目安にして考えてみれば、ゲルドマッハーの場合、会計に関する2つの基礎的要求の中にある「共通の」とか「統一された」という形容詞によって、さらにまた「いかなる状況にあっても、期間結果の比較可能性が保証されなければならない」という原則が重要なのである。<sup>⑤</sup>」という表現からも、また「ゲルドマッハーは利益数値の絶対的真実性をも、この期間利益の比較可能性の犠牲にしている。<sup>⑥</sup>」とのハックスの指摘からも、

彼が費用収益の同質的対応、期間利益自体の比較可能性をきわめて重視していたことを理解することができる。期間利益自体の比較を可能にするためには、期間利益を正しい通貨に修正するかあるいは経営外部の包括的国内指数によって統一すべきであるとも述べている。これは利益額自体に及ぼす貨幣価値変動の影響を排除しようとしたものには違わない。森田助教授はゲルドマッハーにおける利益機能を深く研究され、「経済性という言葉によって、彼が具体的に何を意味しようとしているかは明らかでない。……ただ、彼は常に国民経済的観点から企業を観察し、その観点から理論を構成していると解するので、経済性という概念は私経済的意味での収益性とは異なるものであると想像しうるにすぎない。従って、われわれはこれを、国民経済的観点からみたその期の営業活動の良さ、というような漠然とした意味に解して差支えないと思う。<sup>⑦</sup>」と説明されている。いずれにしても、ゲルドマッハーがその利益概念に、経済性の尺度という性格をもたせようと意識したことは事実である。

それに対して、ハックスの場合はどうか。ハックスは、「この利益は企業の生産的課題が成果をもっておこなわれたということについての表徴 (Sympton) となるべきである。<sup>⑧</sup>」と述べ、一見、尺度性を求めているかに見えるが、先のハックスの見解に関する検討で明らかのように、価格の騰貴時と下落時に異った会計方法を提唱する彼の結論は、明らかに、期間利益の期間比較、経営間比較の前提となるべき同一の損益計算基準によるべしという比較可能性の条件を満たしていないと考えられる。しかして、ハックス自身も、シュマーレンバッハの利益概念が経済性の尺度たることを目指し、分配可能性を度外視していることを指摘した後に、「企業計算において報告される利益が実際に処分されてしまうことを考慮しなければならないのであるから、企業の実践にとっては、分配可能利益の大きさの問題の方が利益の尺度機能よりも、しばしば重要である。<sup>⑨</sup>」と述べ、利益の尺度機能よりも分配可能性の方が優先することを明示している。ハックスは、期間利益が経済性の尺度でありうるかどうかを検討し、「経済性測定の問題は経済倫理の問題である。<sup>⑩</sup>」と片付けてしまっている。したがって、ハックスの利益概念は、尺度としての機能をまったく放棄したとまではいえないでも、その利用能力にかなり制約のあるものであると考えることができよう。

さて、それでは、もう1つの機能すなわち分配可能性についてはどうか。ゲルドマッハーの最高原則は経営生命の維持にあるのであって、そこから、力の流出たる費用と力の流入である収益との同質的対応が説かれた。そして、収益が実際に費用を補償してはじめて利益が生ずるのであった。したがって、そのような実体維持の観点からすれば、利益はたとえ分配されてしまっても、実体資本はまったく損傷されることがないのである。ゲルドマッハーは、表現的には、利益を分配可能性の側面から論じていないが、実体維持を志向している以上、分配可能性を目安としていたことは自明のことであろう。むしろ、資本維持という観点からすれば、実体維持をひとまずおいたとしても、なんらかの意味で、維持しておかす余れるものとしての利益の分配可能性が意識されるはずである。不破教授は、ゲルドマッハーとハックスの見解について、「両者ともに、資本維持の見地から会計構造の吟味をおこなっているのであるが、資本維持のためには、企業外へ流出する価値の源泉としての処分可能利益を正しくおさ

えなければならず、その意味で、費用計上に考察の主眼をおいているのは、当然といわなければならない。……………ゲルドマッハーが、現実に費消された財貨の再調達、すなわち再生産的実体維持を問題にしたのに対して、ハックスは、同じ生産成果をあげようような財貨の調達を考え、彼のいわゆる成果的実体維持を自ざしているところにも、両者の所論の相違がみられる。<sup>①</sup>」と指摘しておられる。すなわち、ゲルドマッハーもハックスも実体維持の見地から、期間利益の分配可能性を強く意識していることは明らかなのである。ただ、不破教授の指摘からも分るように、両者の意味する実体維持には相違がみられ、したがって、分配可能性の意味するところにも相違のあることが発見できる。ゲルドマッハーによれば、実際に費消された財貨を期末現在の再調達時価で費用評価する限りにおいての実体の維持であり、ハックスの場合には、技術変化や需要変化をも考えて同じ生産能力をもつ財貨の取引日の再調達価格を基本的に考えているとおもえる。森田助教授は、財→貨幣→財という取引過程を考え、受け入れた貨幣によって次の財を再調達してはじめて1つの取引が完了するとの立場から、実際の再調達価格によって費用評価する場合のみ、本当の意味の実体維持が保証されるとされている。<sup>②</sup>したがって、このような考えからすれば、ゲルドマッハーとハックスのいずれの見解によっても、実体維持が可能かどうかは分からないことになる。ただ、問題となっているのが、期間利益であることを考えれば、それを実行することが不可能であることは明らかである。要するに、期間損益計算においては、取引日によるのか、期末によるのかということ、しかも、いかなる範囲での生産能力が考慮されるのかが問題なのであり、期間損益計算という前提のうえに、ゲルドマッハーの見解もハックスの見解も評価されなければならないと考えるのである。

1) K.Hax, Der Gewinnbegriff in der Betriebswirtschaftslehre, 1926, S. 43.

1) E.Geldmacher, Wirtschaftsruhe und Bilanz, S. 11.

3) a. a. O. S. 11.

4) 森田哲也稿、期間利益の分配可能性と尺度性、一橋大学研究年報 商学研究4号、昭和35年3月、289ページ

5) E.Geldmacher, a. a. O. S. 37.

6) K.Hax, Der Gewinnbegriff……, S. 43—44.

7) 森田哲也稿、前掲論文 240ページ

8) K.Hax, Die Substanzerhaltung der Betriebe, S. 7.

9) a. a. O. S. 9.

10) K.Hax, Der Gewinnbegriff……, S. 117

11) 不破貞春著 新訂会計理論の基礎 236ページ

12) 森田哲也稿 前掲論文 271—274ページ参照